

# 第26期

## 計算書類

### 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>4,883,547</b>	<b>流動負債</b>	<b>379,802</b>
現金及び預金	4,462,902	買掛金	215,904
売掛金	321,587	未払金	110,583
商品	2,160	未払法人税等	35,221
仕掛品	18,238	未払費用	1,357
貯蔵品	20,251	未払消費税等	14,206
製品	41,677	従業員預り金	2,528
未収入金	4,238		
前払費用	13,249		
貸倒引当金	△757	<b>固定負債</b>	<b>131,278</b>
		預り保証金	122,000
<b>固定資産</b>	<b>149,283</b>	退職給付引当金	9,278
有形固定資産	<b>20,467</b>		
建物付属設備	11,290		
工具器具備品	54,541		
減価償却累計額	△45,364	<b>負債合計</b>	<b>511,081</b>
無形固定資産	<b>36,130</b>		
電話加入権	450		
商標権	113		
ソフトウェア	35,567		
投資その他の資産	<b>92,684</b>		
長期前払費用	64,508	<b>純資産の部</b>	
破産債権等	2,860	株主資本	
敷金保証金	17,966	資本金	1,500,000
繰延税金資産	9,208	利益剰余金	3,335,789
貸倒引当金	△1,860	その他利益剰余金	3,335,789
		繰越利益剰余金	3,335,789
		自己株式	△314,039
		<b>純資産合計</b>	<b>4,521,749</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,032,830</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,032,830</b>

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2024年4月1日より 2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	2,445,082
売上原価	1,852,908
売上総利益	592,174
販売費及び一般管理費	434,556
営業利益	157,617
営業外収益	
受取利息	47
雑収入	135
経常利益	157,801
税引前当期純利益	157,801
法人税、住民税及び事業税	46,675
法人税等調整額	3,583
当期純利益	107,541

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 2024年 4月 1日より  
2025年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	1,500,000	3,228,247	3,228,247	△314,039	4,414,207	4,414,207
当期変動額						
当期純利益	-	107,541	107,541	-	107,541	107,541
当期変動額合計	-	107,541	107,541	-	107,541	107,541
当期末残高	1,500,000	3,335,789	3,335,789	△314,039	4,521,749	4,521,749

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品・・・総平均法
- 半製品・・・総平均法
- 仕掛品・・・総平均法
- 貯蔵品・・・総平均法
- 製 品・・・総平均法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定をしています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法
- ② 無形固定資産

- ・自社利用目的のソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ・その他・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用し、顧客との契約について下記の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ 1: 顧客との契約を識別する。

ステップ 2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに依りて）収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、下記の通りです。

#### B-CAS方式の運用・管理等

当社は、BSデジタル放送、110度CSデジタル放送の有料放送やNHKの受信確認のための自動表示メッセージ、更にBS/地上デジタル放送番組の「コンテンツの著作権保護」などに使用される「限定受信方式(B-CAS方式)」の利用許諾や「ICカード(B-CASカード)」の発行・管理を行うことを主な事業としています。

当該履行義務については、主にICカード(B-CASカード)の納品または役務の提供により当社履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点でそれぞれ収益を認識しております。

#### (5) 消費税等の会計処理の方法・・・税抜方式

#### (収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益の計上基準」に同様に記載しているため、注記を省略しています。

#### (会計上の見積りに関する注記)

##### (1) 棚卸資産

##### ①当事業年度の財務諸表に計上した金額

商品 2,160 千円

仕掛品 18,238 千円

貯蔵品 20,251 千円

製品 41,677 千円

## ②財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

製品については、見込回収期間と将来の見込解約率に基づく償却率により償却しております。事業環境の変化等により、見込回収期間及び見込解約率の見直しの結果、償却率を増減させる場合には、事業年度あたりの償却負担が増減する可能性があります。

その他の棚卸資産については取得原価で測定しておりますが、事業年度末における正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	48,823千円
短期金銭債務	6,462千円

### (損益計算書に関する注記)

#### 関係会社との取引高

売上高	424,139千円
販売費及び一般管理費	25,838千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式・・・30,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数  
普通株式・・・3,675株
- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・ 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関と取引しております。
- ・ 営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。
- ・ 営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,462,902 千円	4,462,902 千円	-
(2) 売掛金	321,587 千円	321,587 千円	-
(3) 買掛金	(215,904 千円)	(215,904 千円)	-
(4) 未払金	(110,583 千円)	(110,583 千円)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、並びに (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	2,963 千円
棚卸資産	8,917 千円
退職給付引当金	2,912 千円
貸倒引当金	824 千円
その他	4,293 千円
繰延税金資産 小計	19,912 千円
評価性引当額	△10,704 千円
繰延税金資産 合計	9,208 千円

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律13号)が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年(2026年)4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

尚、この変更による当事業年度の繰延税金資産に与える影響はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	東芝インフラシステムズ(株)	被所有 直接 13.96%	製造委託	資材仕入等	590,926	買掛金	102,349
	(株)日立製作所	被所有 直接 13.96%	業務運営	業務委託	405,700	未払金	40,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (2) 法人主要株主等の子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	パナソニックネット (株) (パナソニック (株)の子会社)	なし	製造委託	資材の仕入	613,596	買掛金	97,340

## 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額・・・171,766円36銭

(2) 1株当たり当期純利益・・・4,085円15銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。